

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 保育所ふれあい活動推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 保育支援係 電話番号：058-272-1111(内3536)

E-mail : c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,750 千円 (前年度予算額： 3,750 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	3,750	500	0	0	0	0	0	0	3,250
要求額	3,750	500	0	0	0	0	0	0	3,250
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・現在、県内に212施設(R7.4.1)ある民間の保育所及び認定こども園は、公立保育所等に比べて財政基盤が脆弱であることから、各保育所が雇用している保育士の質の向上のための研修が十分にできていない。

・また、近年は地域とのつながりの希薄化やSNS頼りの子育てをしている保護者が増えており、家庭における育児力の低下が懸念されるため、保育所をはじめとして地域と一体となって子育て環境を整備する必要がある。

(2) 事業内容

・民間保育所等の連携強化及び活性化、勤務する保育士の質の向上等を図るため、(一社)岐阜県民間保育園・認定こども園連盟(以下、民保連※)が行う事業に対して助成する。

①はじめの100か月の育ちビジョン支援事業 基準額900千円

②招聘型研修支援事業 基準額1,850千円

③保育の質の向上のための研修事業 基準額1,000千円

<③こども家庭庁：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金活用事業>

※(一社)岐阜県民間保育園・認定こども園連盟

民間の保育所、認定こども園における保育・幼児教育内容の充実及び専門家としての観点から、地域社会に対する啓発を行うことにより児童福祉・文化的活動の向上を図ることを目的として設立された団体。

加盟施設数：(県内民間保育所等の90%)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ①～② 県1／2、民保連1／2
③ 国1／2、県1／2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,750	民間保育園・認定こども園連盟支援事業
合計	3,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

- ・民間保育所団体の自主的活動を支援する唯一の事業であり、支援を継続。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

未就園親子への子育て支援を強化し、保育所等と地域とで一体となって子育て支援の気運を醸成する。また、各私立保育所等において必要な研修を実施することにより、保育士の質の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
① 保育心理士資格取得者数累計	63	138	193	228	333	41%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	保育の質の向上のための研修事業で3講座に1,362名参加、講師招聘型研修を50施設が実施 講師招聘型研修の実施により、各保育所等が必要とする研修を行うことで、多くの保育士が研修に参加し、研修内容を現場での保育実践につなげることにより、保育の質の向上につなげることができた。
令和5年度	保育の質の向上のための研修事業で3講座に1,362名参加、講師招聘型研修を50施設が実施。 講師招聘型研修の実施により、各保育所等が必要とする研修を行うことで、多くの保育士が研修に参加し、研修内容を現場での保育実践につなげることにより、保育の質の向上につなげることができた。
令和6年度	保育の質の向上のための研修事業で3講座に780名参加、講師招聘型研修を50施設が実施。 講師招聘型研修の実施により、各保育所等が必要とする研修を行うことで、多くの保育士が研修に参加し、研修内容を現場での保育実践につなげることにより、保育の質の向上につなげることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	財政基盤が脆弱な民間保育所等に対し、研修の開催に必要な経費を補助することは、保育の質の向上につながるため、事業の必要性は増加している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	特色のある幼児教育・保育に資する研修が行われており、さらに事業の終了後も、研修で学んだことを現場での保育で実践されていることから、事業効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	講師招聘型研修をオンライン版で提供し、現場の職員から高い評価を得ている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

施設間の連携強化による県全体の保育の質の向上を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

「はじめの100か月の育ちビジョン」については、こども家庭庁においても普及啓発を推進しているため、民保連での啓発活動も引き続き実施していく。また、広報媒体のアンケートを実施することによって効果を検証し、広報内容を検討しながら取り組んでいく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	